令　和　６　年　度

江 別 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 書

江　　別　　市

目　　次

１　決　算　報　告　書 …… 1

令　和　６　年　度　江　別　市　下　水　道　事　業　決　算　報　告　書 …… 2

２　財　務　諸　表 …… 7

（1）　令　和　６　年　度　江　別　市　下　水　道　事　業　損　益　計　算　書 …… 9

（2）　令　和　６　年　度　江　別　市　下　水　道　事　業　剰　余　金　計　算　書 …… １０

（3）　令　和　６　年　度　江　別　市　下　水　道　事　業　剰　余　金　処　分　計　算　書 …… １０

（4）　令　和　６　年　度　江　別　市　下　水　道　事　業　貸　借　対　照　表 …… １２

３　附　属　書　類 …… １５

（1）　令　和　６　年　度　江　別　市　下　水　道　事　業　報　告　書 …… １６

（2）　令和６年度江別市下水道事業キャッシュ・フロー計算書 …… ２８

（3）　収　益　費　用　明　細　書 …… ２９

（4）　資本的収支明細書 …… ３４

（5）　固　定　資　産　明　細　書 …… ３６

（6）　企　業　債　明　細　書 …… ３８

注　　記　　事　　項 …… ４２

決　　算　　報　　告　　書

令 和 ６ 年 度 江 別 市

（１） 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算		
	当　初　予　算　額	補　正　予　算　額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第１款　下水道事業収益	**3,487,006,000**	**0**	**0**
第１項　営　業　収　益	2,237,732,000	0	0
第２項　営業外収益	1,249,274,000	0	0

支　　出

区　　分	予　　算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　計
	円	円	円	円	円	円
第１款　下水道事業費用	**3,420,938,000**	**13,987,000**	**0**	**0**	**0**	**3,434,925,000**
第１項　営　業　費　用	3,296,855,000	0	0	△2,950,000	0	3,293,905,000
第２項　営業外費用	103,342,000	13,987,000	0	2,950,000	0	120,279,000
第３項　特　別　損　失	741,000	0	0	0	0	741,000
第４項　予　備　費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000

下水道事業決算報告書（税込み）

額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
合計			
円 3,487,006,000	円 3,477,890,585	円 △ 9,115,415	
2,237,732,000	2,225,915,219	△ 11,816,781	（うち、仮受消費税及び地方消費税 132,213,306円）
1,249,274,000	1,251,975,366	2,701,366	（うち、仮受消費税及び地方消費税 89,294円）

額		決算額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不用額	備考
地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計				
円 0	円 3,434,925,000	円 3,321,728,279	円 0	円 113,196,721	
0	3,293,905,000	3,200,851,595	0	93,053,405	（うち、仮払消費税及び地方消費税 70,159,218円）
0	120,279,000	120,080,664	0	198,336	
0	741,000	796,020	0	△ 55,020	（うち、仮払消費税及び地方消費税 71,688円）
0	20,000,000	0	0	20,000,000	

（２） 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第１款　資本的収入	**1,237,480,000**	**△ 256,050,000**	**981,430,000**	**0**
第１項　企業債	643,700,000	△ 141,200,000	502,500,000	0
第２項　出資金	7,818,000	0	7,818,000	0
第３項　補助金	438,700,000	△ 114,850,000	323,850,000	0
第４項　負担金	147,262,000	0	147,262,000	0

支　　出

区　　分	予算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円	円
第１款　資本的支出	**2,059,875,000**	**△ 268,708,000**	**0**	**0**	**1,791,167,000**	**0**
第１項　建設改良費	1,273,747,000	△ 268,708,000	0	0	1,005,039,000	0
第２項　企業債償還金	783,928,000	0	0	0	783,928,000	0
第３項　国庫補助金返還金	1,200,000	0	0	0	1,200,000	0
第４項　予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 854,878,388円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収

額		決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計			
円 0	円 981,430,000	円 850,607,499	円 △ 130,822,501	
0	502,500,000	396,400,000	△ 106,100,000	(翌年度繰越額に係る財源充当額 39,800,000円)
0	7,818,000	7,818,927	927	
0	323,850,000	307,575,500	△ 16,274,500	(翌年度繰越額に係る財源充当額 16,258,000円)
0	147,262,000	138,813,072	△ 8,448,928	(翌年度繰越額に係る財源充当額 2,396,000円)

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費逓次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
円 0	円 1,791,167,000	円 1,705,485,887	円 58,514,000	円 0	円 58,514,000	円 27,167,113	
0	1,005,039,000	921,286,328	58,514,000	0	58,514,000	25,238,672	(うち、仮払消費税及び地方消費税 77,574,974円)
0	783,928,000	783,291,854	0	0	0	636,146	
0	1,200,000	907,705	0	0	0	292,295	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

支調整額 37,878,329円、減債積立金 150,405,634円及び過年度分損益勘定留保資金 666,594,425円で補填した。

財　　務　　諸　　表

令　和　６　年　度
江 別 市 下 水 道 事 業 損 益 計 算 書（税抜き）

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位　円）

１ 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	1,261,788,165		
(2) 一 般 会 計 負 担 金	795,413,471		
(3) そ の 他 営 業 収 益	36,500,277	2,093,701,913	
２ 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	169,179,830		
(2) ポ ン プ 場 費	118,581,270		
(3) 処 理 場 費	474,500,505		
(4) 利 用 促 進 費	7,512,216		
(5) 総 係 費	272,361,287		
(6) 減 価 償 却 費	2,069,677,585		
(7) 資 産 減 耗 費	18,879,684	3,130,692,377	
営 業 損 失			1,036,990,464
３ 営 業 外 収 益			
(1) 一 般 会 計 補 助 金	35,133,000		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,199,377,169		
(3) 雑 収 益	17,447,317	1,251,957,486	
４ 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	91,630,197		
(2) 雑 支 出	10,289,679	101,919,876	1,150,037,610
経 常 利 益			113,047,146
５ 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	724,332	724,332	△ 724,332
当 年 度 純 利 益			112,322,814
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その他未処分利益剰余金変動額			150,405,634
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			262,728,448

令 和 ６ 年 度 江 別 市

（令和６年４月１日から

	資　本　金	資本	
		受贈財産評価額	補　助　金
前年度末残高	11,143,003,091	122,099,944	874,055,997
前年度処分額	71,610,887	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第７条による処分額	71,610,887	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	71,610,887	0	0
処分後残高	11,214,613,978	122,099,944	874,055,997
当年度変動額	7,818,927	0	0
減債積立金の取崩し（企業債償還）	0	0	0
出資金の受入	7,818,927	0	0
受贈財産の受入	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	11,222,432,905	122,099,944	874,055,997

令 和 ６ 年 度 江 別 市

	資　本　金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,222,432,905	1,320,847,263	262,728,448
条例第７条による処分額	150,405,634	0	△ 150,405,634
資本金への組入	150,405,634	0	△ 150,405,634
処分後残高	11,372,838,539	1,320,847,263	（繰越利益剰余金） 112,322,814

計算書中の条例とは、江別市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例をいう。

下 水 道 事 業 剰 余 金 計 算 書 （税抜き）

令和７年３月３１日まで）

（単位　円）

剰　余　金					資　本　合　計
剰　余　金		利　益　剰　余　金			
負　担　金	資　本　剰　余　金　合　計	減　債　積　立　金	未処分利益剰　余　金	利　益　剰　余　金　合　計	
324,691,322	1,320,847,263	0	222,016,521	222,016,521	12,685,866,875
0	0	150,405,634	△ 222,016,521	△ 71,610,887	0
0	0	0	0	0	0
0	0	150,405,634	△ 222,016,521	△ 71,610,887	0
0	0	150,405,634	△ 150,405,634	0	0
0	0	0	△ 71,610,887	△ 71,610,887	0
324,691,322	1,320,847,263	150,405,634	（繰越利益剰余金） 0	150,405,634	12,685,866,875
0	0	△ 150,405,634	262,728,448	112,322,814	120,141,741
0	0	△ 150,405,634	150,405,634	0	0
0	0	0	0	0	7,818,927
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	112,322,814	112,322,814	112,322,814
324,691,322	1,320,847,263	0	（当年度未処分利益剰余金） 262,728,448	262,728,448	12,806,008,616

下 水 道 事 業 剰 余 金 処 分 計 算 書

（単位　円）

備　　考

令 和 ６ 年 度
江 別 市 下 水 道 事 業 貸 借 対 照 表 （税抜き）

（令和７年３月３１日）

（単位　円）

資　産　の　部

１ 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		778,484,877	
ロ 建 物	1,422,542,703		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,115,444,198	307,098,505	
ハ 構 築 物	87,746,166,554		
減 価 償 却 累 計 額	△ 50,620,774,388	37,125,392,166	
ニ 機 械 及 び 装 置	15,199,319,903		
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,069,224,016	6,130,095,887	
ホ 車 両 運 搬 具	10,616,271		
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,814,698	1,801,573	
ヘ 工具、器具及び備品	77,944,913		
減 価 償 却 累 計 額	△ 66,356,486	11,588,427	
ト 建 設 仮 勘 定		979,679,210	
有 形 固 定 資 産 合 計			45,334,140,645
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		37,099,009	
ロ 電 話 加 入 権		262,800	
無 形 固 定 資 産 合 計			37,361,809
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		709,151,180	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			709,151,180
固 定 資 産 合 計			46,080,653,634
２ 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			974,013,277
(2) 未 収 金		258,413,380	
貸 倒 引 当 金		△ 14,369,821	244,043,559
(3) 貯 蔵 品			5,294,796
流 動 資 産 合 計			1,223,351,632
資 産 合 計			47,304,005,266

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債		8,201,638,090	
固定負債合計			8,201,638,090
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債		759,475,381	
(2) 未払金		109,007,374	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金		17,391,900	
(4) その他流動負債		5,014,748	
流動負債合計			890,889,403
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		62,380,622,306	
長期前受金収益化累計額		△ 36,975,153,149	
繰延収益合計			25,405,469,157
負債合計			34,497,996,650

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 資本金		11,222,432,905	
資本金合計			11,222,432,905
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	122,099,944		
ロ 補助金	874,055,997		
ハ 負担金	324,691,322		
資本剰余金合計		1,320,847,263	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	262,728,448		
利益剰余金合計		262,728,448	
剰余金合計			1,583,575,711
資本合計			12,806,008,616
負債資本合計			47,304,005,266

附　　属　　書　　類

令和６年度江別市下水道事業報告書

１　概　　況

（1）総括事項

令和６年度の下水道事業は、江別市上下水道ビジョンに基づき、安全・安心で快適な生活環境を確保するため、老朽施設の改築更新を実施しました。特に管路施設については、前年度に引き続き市内で最も古い大麻地区の汚水管を中心に改築更新を進めています。また、処理場・ポンプ場施設においては、安定した下水処理の機能を確保するため、浄化センター分流２系最終沈殿池等の設備更新工事を実施しました。

一方、経営面においては、下水道使用料が予算額を上回ったこと、また各種経費の節減に努めた結果収益的収支で純利益を計上することができました。

今後も安全で快適な生活環境づくりを推進するため、下水処理の安定化に努め、老朽施設の改築更新を計画的に行うとともに、各種経費の節減を図り、より一層健全な経営に努めていきます。

令和６年度決算の概要は、以下のとおりです。

ア　主な事業内容

管路施設改築更新事業	延　　長	1,221.34 m
処理場・ポンプ場施設改築更新事業	浄化センター分流２系最終沈殿池汚泥掻寄機機械設備更新工事　外	

イ　決算の概要（税込み）

（ア）予算執行状況

収益的収入では、

予　算　額	決　算　額	予算額に対する増減(△)額	執　行　率
3,487,006,000円	3,477,890,585円	△ 9,115,415円	99.7%

収益的支出では、

予　算　額	決　算　額	不　用　額	執　行　率
3,434,925,000円	3,321,728,279円	113,196,721円	96.7%

となり、収益的収入支出差引において予定収支差引　52,081,000円　に対し、決算で　156,162,306円となりました。

また、資本的収入では、

予　算　額	決　算　額	予算額に対する増減(△)額	執　行　率
981,430,000円	850,607,499円	△ 130,822,501円	86.7%

資本的支出では、

予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
1,791,167,000円	1,705,485,887円	58,514,000円	27,167,113円	95.2%

となり、資本的支出における建設改良費は総額　921,286,328円　で、この内容は、

施設建設事業費　　919,361,253円
固定資産購入費　　1,925,075円　　であります。

（イ）業務の概況

区　分		令和６年度末	令和５年度末	対前年度増減(△)	増減(△)率
処理区域内	人　口	114,863　人	115,375　人	△ 512 人	△ 0.4%
	戸　数	58,157　戸	57,936　戸	221 戸	0.4%
水洗化	人　口	114,341　人	114,849　人	△ 508 人	△ 0.4%
	戸　数	57,864　戸	57,643　戸	221 戸	0.4%
年間総処理水量		17,296,398　㎥	16,891,502　㎥	404,896 ㎥	2.4%
１日平均処理水量		47,387　㎥	46,152　㎥	1,235 ㎥	2.7%
下水道使用量（有収水量）		10,695,745　㎥	10,729,929　㎥	△ 34,184 ㎥	△ 0.3%
１人１日平均有収水量		256　ℓ	255　ℓ	1 ℓ	0.4%

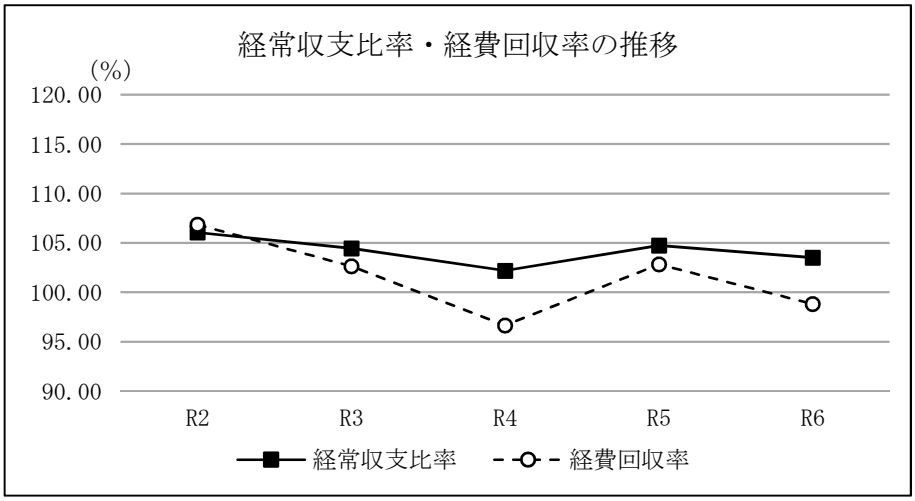
（２）経営指標に関する事項

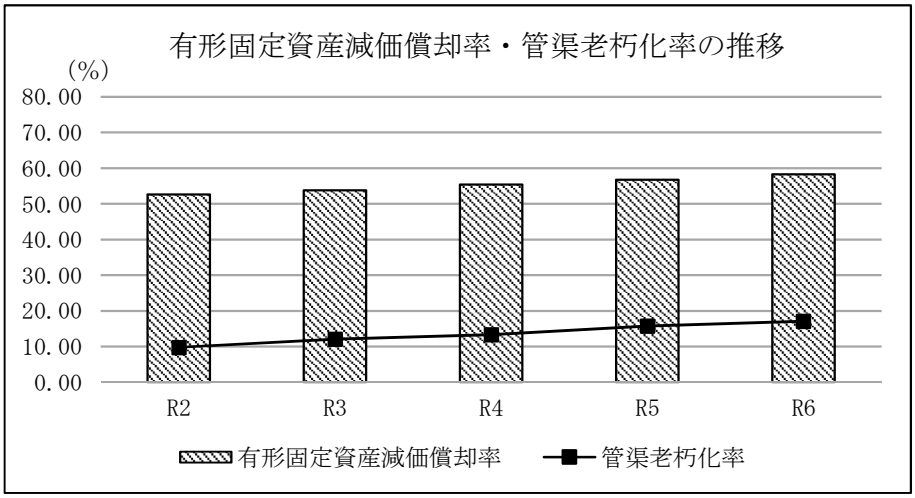
令和６年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、浄化センター等の維持管理に係る委託費の増加等により前年度比1.25ポイント減の103.50％となりましたが、健全経営の水準とされる100％を上回っています。一方、下水道使用料の妥当性を示す経費回収率は、前年度比4.02ポイント減の98.80%となり、汚水処理に必要な費用を下水道使用料で賄えていない状況となっています。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.50ポイント増の58.28%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比1.36ポイント増の17.08％となっています。施設の老朽化が徐々に進んでいることから、今後も点検整備を実施し、延命化を図りながら、江別市上下水道ビジョンに基づき計画的に施設の更新を行ってまいります。

ア　経営指標の推移

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
経常収支比率	106.05%	104.44%	102.19%	104.75%	103.50%
経費回収率	106.84%	102.64%	96.65%	102.82%	98.80%
有形固定資産減価償却率	52.65%	53.83%	55.45%	56.78%	58.28%
管渠老朽化率	9.75%	12.02%	13.36%	15.72%	17.08%





（３）議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第７号	令和５年度江別市下水道事業会計決算を認定に付することについて	令和6年9月19日	令和6年11月26日
議案第13号	江別市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和7年2月20日	令和7年3月24日
議案第18号	令和６年度江別市下水道事業会計補正予算（第１号）	令和7年2月20日	令和7年2月20日
議案第26号	令和７年度江別市下水道事業会計予算	令和7年2月20日	令和7年3月24日
報告第31号	江別市下水道事業会計資金不足比率の報告について	令和6年9月19日	

（４）行政官庁許認可事項

行政官庁	件名	申請年月日	許認可年月日	備考
北海道	江別市公共下水道事業計画変更認可申請	令和7年3月17日 6水下施第141号	令和7年3月19日 都環第1335号	

（５）職員に関する事項

ア　職　員　数　　令和７年３月３１日現在

所属＼区分		一般職 事務職	一般職 技術職	合計
総務課	課長	人 1	人	人 1
	総務係	(2) 4		(2) 4
	計	(2) 5		(2) 5
下水道施設課	課長		1	1
	主幹		2	2
	計画係		1	1
	維持管理係	(1)	4	(1) 4
	建設係		4	4
	計	(1)	12	(1) 12
浄化センター	センター長		1	1
	主幹		1	1
	操作係	(1)	【1】 2	(1) 【1】 2
	機電係		3	3
	計	(1)	【1】 7	(1) 【1】 7
合計		(4) 5	【1】 19	(4) 【1】 24
令和５年度末		(4) 6	【1】 19	(4) 【1】 25
増減（△）		△ 1		△ 1

※（ ）は会計年度任用職員を、【 】は再任用短時間勤務職員数を別掲

（注）損益勘定支弁職員　20人
　　資本勘定支弁職員　9人

イ　給与に関する事項　（税込み）

区　　分	年度末人　員	年　間延人員	月平均人　員	年　　間支給（出）額	１人年平均支給（出）額	１人月平均支給（出）額
	人	人	人	円	円	円
給　　料	【1】 24	【12】 287	【1】 24	101,005,906	4,053,744	337,812
報　　酬	(4)	(48)	(4)	(8,067,018)	(2,016,756)	(168,063)
手　当　等	(4) 【1】 24	(8) 【12】 288	(－) 【1】 24	(3,089,046) 62,934,927	(772,262) 2,517,396	(－) 209,783
法定福利費	(4) 【1】 24	(48) 【12】 288	(4) 【1】 24	(1,622,245) 38,150,350	(405,564) 1,526,016	(33,797) 127,168
計				(12,778,309) 202,091,183	(3,194,582) 8,097,156	(201,860) 674,763

※（ ）は会計年度任用職員を別掲し、そのうち手当等の（ ）は期末手当・勤勉手当分である。
【 】は再任用短時間勤務職員数（外書き）

給与改定の状況　　給料の改定率　３．０％
給与改定実施時期　令和６年４月

（６）料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

２　工　　事

（１）　建設改良工事の概況（税込み）

区　　分	施　　行　　内　　容	金　　額	着手年月日	竣工完了 年月日
管路整備		円	令和	令和
	公共汚水桝新設 汚水桝　　８９箇所	53,168,900	6. 4. 15	7. 3. 25
	小　　計	53,168,900		
管路施設改築更新	管路改築更新 汚水管管更生　φ 200　　L=　796.46 m 汚水管布設替　φ 200　　L=　277.46 m 汚水管布設替　φ 250　　L=　128.96 m 雨水管布設替　φ 350　　L=　18.46 m	139,205,000	6. 4. 15	7. 2. 3
	公共桝改築更新 汚水桝　　８９箇所	28,663,195	6. 4. 1	7. 3. 12
	人孔蓋改築更新 １２２箇所	37,398,680	6. 4. 1	7. 2. 14
	小　　計　　延　長　L= 1,221.34 m	205,266,875		
ポンプ場整備	江別太中継ポンプ場ゲート機械設備更新工事	145,695,000	6. 4. 30	7. 3. 14
	江別太中継ポンプ場外テレメータ設備更新工事	52,391,240	6. 4. 30	7. 3. 7
	江別太中継ポンプ場ゲート電気設備更新工事	4,128,300	6. 6. 24	7. 3. 14
	小　　計	202,214,540		
浄化センター整備	浄化センター分流２系最終沈殿池汚泥掻寄機機械設備更新工事 ※7年度までの2か年工事（6年度末進捗率85%）	199,420,000	6. 6. 7	契約工期 8. 3. 6
	浄化センター分流２系最終沈殿池電気設備更新工事 ※7年度までの2か年工事（6年度末進捗率37%）	28,230,000	6. 6. 10	契約工期 8. 3. 6
	浄化センター分流２系最終沈殿池流入ゲート外機械設備更新工事 ※7年度までの2か年工事（6年度末進捗率72%）	38,310,000	6. 6. 26	契約工期 8. 3. 6
	浄化センター　多段ターボブロワリアクトル外取替工事	8,800,000	6. 8. 9	7. 3. 19
	浄化センター直流電源装置蓄電池取替工事	4,493,280	6. 10. 10	7. 2. 21

	浄化センター　誘導灯ＬＥＤ化工事	129,800	7.　1.　31	7.　1.　31
	小　　計	279,383,080		
委　託　料	実施設計委託外	108,392,900	6.　7.　16	7.　3.　14
計		848,426,295		
事　務　費	事務費　一式	70,934,958		
合　　計		919,361,253		

（2）保存工事の概況

区　　分	施　　行　　内　　容	
管　　路	人　孔　修　繕	６９箇所
	公　共　桝　修　繕	１０３箇所
	管　路　修　繕	８箇所
ポンプ場	豊幌中継ポンプ所外	汚水ポンプ整備修繕工事
	野幌東中継ポンプ所外	汚水ポンプ整備修繕工事
	園町ポンプ場外	汚水ポンプ整備修繕工事
	角山第１中継ポンプ所外	汚水ポンプ整備修繕工事
浄化センター	既設池棟屋根軒先廻り修繕工事	
	既設系ガス撹拌ブロワ外整備修繕工事	
	消化槽汚泥投入ポンプ整備修繕工事	
	遠心濃縮機コンバータ修繕工事	
	新設系ガス撹拌ブロワ外整備修繕工事	
	№.１ベルト濃縮機修繕工事	
	脱水計装用コンプレッサー外整備修繕工事	
	汚水ポンプ№.６整備修繕工事	
	消泡水ポンプ№.２修繕工事	
	雨水返送ポンプ外整備修繕工事	
	№.３細目スクリーン自動除塵機修繕工事	

※ ポンプ場及び浄化センターに係る保存工事は１件１００万円以上のもの

3　業　　務

（1）業務量

項目		令和6年度	令和5年度	対前年度 増減(△)	対前年度 増減(△)率
行政区域内人口①（人）		117,516	118,136	△ 620	% △ 0.5
処理区域内人口②（人）		114,863	115,375	△ 512	△ 0.4
水洗化人口③（人）		114,341	114,849	△ 508	△ 0.4
普及率	②/①　(%)	97.7	97.7	0.0	－
	③/②　(%)	99.5	99.5	0.0	－
処理区域面積（ha）		2,448.12	2,448.12	0.00	0.0
管渠総延長（km）		870.07	868.99	1.08	0.1
年間総処理水量（㎥）		17,296,398	16,891,502	404,896	2.4
汚水処理水量（㎥）		14,176,391	14,076,550	99,841	0.7
雨水処理水量（㎥）		3,120,007	2,814,952	305,055	10.8
年間総有収水量（㎥）		11,330,137	11,394,306	△ 64,169	△ 0.6
下水道使用量（㎥）		10,695,745	10,729,929	△ 34,184	△ 0.3
南幌町負担分（㎥）		630,741	660,617	△ 29,876	△ 4.5
し渣処理負担分（㎥）		3,651	3,760	△ 109	△ 2.9
緑農地還元汚泥量（ｔ）		3,969	4,562	△ 593	△ 13.0

（2）事業収入(経常収益)に関する事項（税抜き）

項目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減(△)	対前年度 増減(△)率
	円	円	円	%
営業収益	2,093,701,913	2,086,337,296	7,364,617	0.4
営業外収益	1,251,957,486	1,234,191,414	17,766,072	1.4
計	3,345,659,399	3,320,528,710	25,130,689	0.8

（3）事業費(経常費用)に関する事項（税抜き）

項目	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減(△)	対前年度 増減(△)率
	円	円	円	%
営業費用	3,130,692,377	3,059,678,091	71,014,286	2.3
営業外費用	101,919,876	110,371,025	△ 8,451,149	△ 7.7
計	3,232,612,253	3,170,049,116	62,563,137	2.0

（4）その他主要な事項

該当事項なし

4　会　　計

（1）重要契約の要旨（税込み）

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 6. 4. 30 (変更) 7. 3. 10	円 142,648,000 143,022,000	江別太中継ポンプ場ゲート機械設備更新工事	青木工業・道央衛生 共同企業体
6. 4. 30	52,391,240	江別太中継ポンプ場外テレメータ設備更新工事	有限会社 東興電機工業所
6. 6. 7	234,300,000	浄化センター分流２系最終沈殿池汚泥掻寄機機械設備更新工事	青木工業・道央衛生 共同企業体
6. 6. 10	75,460,000	浄化センター分流２系最終沈殿池電気設備更新工事	東興・江栄 共同企業体
6. 6. 26	53,460,000	浄化センター分流２系最終沈殿池流入ゲート外機械設備更新工事	青木工業株式会社

※ 工事請負契約で５，０００万円以上のもの

（2）企業債及び一時借入金の概況

ア　企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省	224,929,121	0	63,408,494	161,520,627
郵政管理・支援機構 （簡保資金）	1,657,467,622	0	265,490,997	1,391,976,625
地方公共団体 金融機構	7,465,608,582	396,400,000	454,392,363	7,407,616,219
計	9,348,005,325	396,400,000	783,291,854	8,961,113,471

※ 郵政管理・支援機構は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の通称である。

イ　起債前借

該当事項なし

ウ　一時借入金

該当事項なし

（3）その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

５　そ　の　他

他会計負担金等の使途について

ア　収益的収入

（ア）　一般会計負担金 771,160,731円については、

①　雨水処理等に要する経費として課税仕入れに 94,401,698円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 676,013,302円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

②　し渣処理に要する経費として課税仕入れ以外の支出に 273,731円（特定収入以外）を充当した。

③　庁舎管理に要する経費として課税仕入れに 383,668円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 88,332円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

（イ）　一般会計補助金 35,133,000円については、

①　湯屋用料金の差額経費として課税仕入れに 11,033,098円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 10,423,902円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

②　公共下水道に排除される下水の規制に要する経費として課税仕入れに 137,500円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 7,615,500円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

③　水洗化の普及に要する経費として課税仕入れに 144,972円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 3,607,028円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

④　児童手当支給に要する経費として課税仕入れ以外の支出に 2,171,000円（特定収入以外）を充当した。

（ウ）　長期前受金戻入 1,199,377,169円については、減価償却及び除却に係る経費として課税仕入れ以外の支出に全額（特定収入以外）を充当した。

（エ）　その他の営業外収益 16,165,320円については、

①　企業債元利償還金として課税仕入れに 12,631,322円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 2,866,780円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

②　労働保険料負担金として課税仕入れ以外の支出に 85,903円（特定収入以外）を充当した。

③　一般事務管理経費として課税仕入れに 66,100円（特定収入）を充当した。

④　職員給与費として課税仕入れ以外の支出に 515,215円（特定収入以外）を充当した。

イ　資本的収入

（ア）　国庫補助金 307,575,500円については、建設改良費として課税仕入れに全額（特定収入）を充当した。

（イ）　受益者負担金 9,838,551円については、建設改良費の課税仕入れに 4,797,870円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 5,040,681円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

（ウ）　工事負担金 128,974,521円については、建設改良費の課税仕入れに 124,061,415円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 4,913,106円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

令　和　６　年　度
江別市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位　円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	112,322,814
減価償却費	2,069,677,585
固定資産除却損	18,879,684
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 907,947
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 204,673
長期前受金戻入額	△ 1,199,377,169
支払利息	91,630,197
未収金の増減額（△は増加）	8,001,941
未払金の増減額（△は減少）	5,412,777
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 2,541,836
その他流動負債の増減額（△は減少）	666,600
小計	1,103,559,973
利息の支払額	△ 103,839,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	**999,720,863**
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 988,476,740
国庫補助金等による収入	416,754,282
国庫補助金の返還による支出	△ 907,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 572,630,163**
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	396,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 925,329,343
他会計からの出資による収入	7,643,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 521,285,698**
４　資金増減額（△は減少）	**△ 94,194,998**
５　資金期首残高	**1,068,208,275**
６　資金期末残高	**974,013,277**

収　益　費　用　明　細　書（税抜き）

（1）収　　益　　（単位　円）

款 項 目	節 区　分	金　額	備　考
下水道事業収益		3,345,659,399	
営業収益		2,093,701,913	
下水道使用料		1,261,788,165	
	下水道使用料	1,261,788,165	
一般会計負担金		795,413,471	
	雨水処理等負担金	768,712,000	
	し渣処理負担金	24,526,471	
	その他負担金	2,175,000	
その他営業収益		36,500,277	
	下水道排水設備確認申請及び検査手数料	407,400	
	南幌関連負担金	36,092,877	
営業外収益		1,251,957,486	
一般会計補助金		35,133,000	
	一般会計補助金	35,133,000	
長期前受金戻入		1,199,377,169	
	長期前受金戻入	1,199,377,169	
雑収益		17,447,317	
	南幌関連負担金	15,498,102	
	労働保険料負担金	85,903	
	グリーン電力発電受託料	509,075	
	その他雑収益	1,354,237	
収　益　合　計		3,345,659,399	

（2） 費　　用　　（単位　円）

款 項 目	節 区分	金額	備考
下水道事業費用		3,233,336,585	
営業費用		3,130,692,377	
管渠費		169,179,830	
	給料	14,105,700	予算額 14,106,000
	手当等	7,009,373	予算額 7,019,000
	法定福利費	5,194,307	予算額 5,887,000
	賞与等引当金繰入額	2,455,668	予算額 2,456,000
	旅費	12,938	
	備消耗品費	347,929	
	燃料費	57,862	
	印刷製本費	445,000	
	委託料	60,817,113	
	賃借料	212,400	
	修繕費	51,211,340	
	路面復旧費	18,189,000	
	負担金	228,000	
	工事請負費	8,880,000	
	公課費	13,200	
ポンプ場費		118,581,270	
	給料	9,052,200	予算額 9,053,000
	手当等	3,461,699	予算額 3,635,000
	法定福利費	3,141,344	予算額 4,122,000
	賞与等引当金繰入額	1,518,646	予算額 1,519,000
	備消耗品費	72,462	
	燃料費	90,630	
	光熱水費	884,697	
	通信運搬費	2,765,378	
	委託料	35,091,360	
	賃借料	104,900	
	修繕費	19,268,900	
	動力費	42,846,095	
	薬品費	282,959	

（単位　円）

款	項	目	節 区分	金額	備考	
		処理場費		474,500,505		
			給料	24,781,980	予算額	24,782,000
			手当等	9,749,731	予算額	10,048,000
			報酬	1,935,426	予算額	1,936,000
			法定福利費	8,600,579	予算額	11,250,000
			賞与等引当金繰入額	3,952,517	予算額	4,134,000
			備消耗品費	2,964,477		
			燃料費	38,176		
			光熱水費	186,445		
			通信運搬費	97,200		
			委託料	214,103,250		
			手数料	8,000		
			賃借料	127,900		
			修繕費	49,597,930		
			動力費	101,415,688		
			薬品費	56,930,925		
			雑費	10,281		
		利用促進費		7,512,216		
			給料	3,534,000	予算額	3,534,000
			手当等	1,883,951	予算額	2,120,000
			法定福利費	1,254,533	予算額	1,551,000
			賞与等引当金繰入額	597,964	予算額	598,000
			備消耗品費	72,768		
			印刷製本費	90,000		
			委託料	79,000		

（単位　円）

款	項	目	節 区分	金額	備考	
		総係費		272,361,287		
			給料	18,056,026	予算額	22,168,000
			手当等	11,057,584	予算額	13,883,000
			報酬	4,087,728	予算額	4,088,000
			法定福利費	6,869,140	予算額	11,010,000
			賞与等引当金繰入額	3,463,109	予算額	4,123,000
			研修費	1,024,470		
			旅費	176,679		
			被服費	286,266		
			備消耗品費	1,872,789		
			燃料費	537,892		
			光熱水費	1,400,505		
			印刷製本費	477,825		
			通信運搬費	1,065,475		
			委託料	12,093,815		
			手数料	31,318		
			賃借料	153,900		
			修繕費	1,887,081		
			負担金	206,319,317		
			交際費	23,953	予算額	50,000
			厚生費	105,441		
			保険料	1,365,974		
			公課費	5,000		

（単位　円）

款	項	目	節 区分	金額	備考
		減価償却費		2,069,677,585	
			有形固定資産減価償却費	2,065,555,471	建物　21,179,073 構築物 1,575,467,448 機械及び装置 464,639,153 車両運搬具　297,061 工具、器具及び備品 3,972,736
			無形固定資産減価償却費	4,122,114	施設利用権
		資産減耗費		18,879,684	
			固定資産除却費	18,879,684	構築物　13,946,471 機械及び装置 4,911,863 工具、器具及び備品 21,350
	営業外費用			101,919,876	
		支払利息		91,630,197	
			企業債利息	91,630,197	
		雑支出		10,289,679	
			雑支出	10,289,679	
	特別損失			724,332	
		過年度損益修正損		724,332	
			過年度損益修正損	724,332	
費用合計				3,233,336,585	

資本的収支明細書（税抜き）

（1） 収　　入　　（単位　円）

款 項 目	節 区分	節 金額	備考
資本的収入		850,607,499	
企業債		396,400,000	
企業債		396,400,000	
	下水道施設建設債	396,400,000	
出資金		7,818,927	
出資金		7,818,927	
	出資金	7,818,927	
補助金		307,575,500	
国庫補助金		307,575,500	
	社会資本整備総合交付金	307,575,500	
負担金		138,813,072	
受益者負担金		9,838,551	
	受益者負担金	9,838,551	
工事負担金		128,974,521	
	南幌関連工事負担金	58,351,622	
	その他工事負担金	70,622,899	
収入合計		850,607,499	

（2） 支　　出　　（単位　円）

款 項 目	節 区分	金額	備考
資本的支出		1,627,910,913	
建設改良費		843,711,354	
施設建設事業費		841,961,285	
	給料	31,476,000	予算額　31,476,000
	手当等	22,493,020	予算額　22,574,000
	報酬	2,043,864	予算額　2,044,000
	法定福利費	12,739,808	予算額　16,122,000
	旅費	46,533	
	備消耗品費	535,397	
	燃料費	54,366	
	印刷製本費	161,500	
	委託料	98,612,250	
	修繕費	117,315	
	負担金	912,000	
	工事請負費	672,757,632	
	公課費	11,600	
固定資産購入費		1,750,069	
	工具、器具及び備品購入費	1,750,069	
企業債償還金		783,291,854	
企業債償還金		783,291,854	
	企業債償還金	783,291,854	
国庫補助金返還金		907,705	
国庫補助金返還金		907,705	
	国庫補助金返還金	907,705	
支出合計		1,627,910,913	

固　定　資　産　明　細　書(税抜き)

（1）　有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	778,484,877	0	0	778,484,877
建物	1,422,424,703	118,000	0	1,422,542,703
構築物	87,198,907,450	579,794,480	32,535,376	87,746,166,554
機械及び装置	15,067,102,353	230,454,819	98,237,269	15,199,319,903
車両運搬具	10,616,271	0	0	10,616,271
工具、器具及び備品	76,548,594	1,823,319	427,000	77,944,913
建設仮勘定	828,674,133	842,019,139	691,014,062	979,679,210
合計	105,382,758,381	1,654,209,757	822,213,707	106,214,754,431

（2）　無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	41,221,123	0	0
電話加入権	262,800	0	0
合計	41,483,923	0	0

（3）　投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	709,151,180	0	0
合計	709,151,180	0	0

（単位　円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
－	－	－	778,484,877	
21,179,073	0	1,115,444,198	307,098,505	
1,575,467,448	18,588,905	50,620,774,388	37,125,392,166	
464,639,153	93,325,406	9,069,224,016	6,130,095,887	
297,061	0	8,814,698	1,801,573	
3,972,736	405,650	66,356,486	11,588,427	
－	－	－	979,679,210	
2,065,555,471	112,319,961	60,880,613,786	45,334,140,645	

（単位　円）

当年度減価償却高	年度末現在高	備考
4,122,114	37,099,009	
－	262,800	
4,122,114	37,361,809	

（単位　円）

年度末現在高	備考
709,151,180	
709,151,180	

企　業　債　明　細　書

種　　類	発行年月日	発　行　総　額	償　　還　　高		未償還残高
			当年度償還高	償還高累計	
	平成				
建設改良	6. 10. 31	88,300,000	2,894,544	88,300,000	0
企業債	7. 3. 27	128,900,000	8,477,602	128,900,000	0
	7. 3. 27	677,200,000	22,525,232	677,200,000	0
	8. 3. 27	623,200,000	35,670,562	604,908,642	18,291,358
	9. 3. 26	380,800,000	22,316,326	380,800,000	0
	9. 12. 10	878,600,000	42,729,808	767,594,252	111,005,748
	9. 12. 10	19,700,000	958,089	17,211,025	2,488,975
	9. 12. 17	32,600,000	1,781,509	31,693,851	906,149
	10. 3. 25	339,900,000	18,200,447	321,296,941	18,603,059
	10. 3. 31	658,800,000	31,444,930	560,425,997	98,374,003
	11. 3. 24	515,900,000	26,812,032	460,565,963	55,334,037
	11. 3. 31	696,200,000	32,543,063	559,011,261	137,188,739
	11. 12. 20	224,400,000	11,541,193	194,469,821	29,930,179
	11. 12. 24	91,000,000	4,209,490	70,930,167	20,069,833
	12. 3. 22	273,500,000	13,822,740	230,342,306	43,157,694
	12. 11. 30	47,100,000	2,372,336	38,395,447	8,704,553
	12. 11. 30	627,700,000	28,435,941	460,226,032	167,473,968
	13. 3. 22	283,200,000	13,775,062	225,707,547	57,492,453
	13. 3. 26	73,200,000	3,200,616	52,887,221	20,312,779
	14. 2. 28	34,900,000	1,642,425	27,502,989	7,397,011
	14. 2. 28	549,000,000	23,872,449	393,712,657	155,287,343
	14. 3. 22	228,500,000	10,705,015	174,973,322	53,526,678
	14. 3. 29	467,100,000	20,311,149	334,978,473	132,121,527
	15. 3. 25	22,600,000	938,345	14,956,708	7,643,292
	15. 3. 25	98,100,000	4,407,482	71,469,283	26,630,717
	15. 3. 31	683,900,000	28,458,340	454,173,655	229,726,345
	16. 3. 30	251,200,000	11,462,494	169,175,287	82,024,713
	16. 3. 31	433,500,000	18,047,445	266,952,499	166,547,501
	17. 3. 23	255,200,000	11,700,625	152,250,724	102,949,276
	17. 3. 31	293,200,000	12,090,731	157,326,864	135,873,136
	18. 3. 23	197,000,000	8,835,814	109,041,872	87,958,128
	18. 3. 31	299,400,000	12,091,155	148,307,295	151,092,705
	19. 3. 29	452,100,000	19,880,780	228,055,833	224,044,167
	20. 3. 25	51,500,000	2,218,769	23,858,978	27,641,022
	20. 3. 25	324,700,000	13,982,756	149,969,591	174,730,409
	21. 3. 25	336,200,000	14,231,345	142,676,227	193,523,773
	21. 3. 25	35,000,000	1,481,550	14,853,267	20,146,733

（単位　円）

発行価額	利　率	償　還　終　期	備　　考
	%	令和	
	4.50	6. 9. 25	（財　　務　　省）
	4.65	7. 3. 1	（財　　務　　省）　［特　別　の　地　方　債］
	4.65	6. 9. 30	（郵政管理・支援機構（簡保資金））
	3.40	7. 9. 30	（郵政管理・支援機構（簡保資金））
	2.90	7. 3. 20	（地　方　公　共　団　体　金　融　機　構）
	2.20	9. 9. 25	（財　　務　　省）
	2.20	9. 9. 25	（財　　務　　省）　［特　別　の　地　方　債］
	2.30	7. 9. 20	（地　方　公　共　団　体　金　融　機　構）
	2.20	8. 3. 20	（地　方　公　共　団　体　金　融　機　構）
	2.10	10. 3. 31	（郵政管理・支援機構（簡保資金））
	2.10	9. 3. 20	（地　方　公　共　団　体　金　融　機　構）
	2.10	11. 3. 31	（郵政管理・支援機構（簡保資金））
	2.10	9. 9. 20	（地　方　公　共　団　体　金　融　機　構）
	2.10	11. 9. 25	（財　　務　　省）　［特　別　の　地　方　債］
	2.00	10. 3. 20	（地　方　公　共　団　体　金　融　機　構）
	2.10	10. 9. 20	（地　方　公　共　団　体　金　融　機　構）
	2.10	12. 9. 30	（郵政管理・支援機構（簡保資金））
	1.70	11. 3. 20	（地　方　公　共　団　体　金　融　機　構）
	1.60	13. 3. 1	（財　　務　　省）　［特　別　の　地　方　債］
	0.03	11. 9. 20	（地　方　公　共　団　体　金　融　機　構）
	0.02	13. 9. 30	（郵政管理・支援機構（簡保資金））
	0.001	12. 3. 20	（地　方　公　共　団　体　金　融　機　構）
	0.02	13. 9. 30	（郵政管理・支援機構（簡保資金））
	0.40	15. 3. 1	（財　　務　　省）
	0.20	13. 3. 20	（地　方　公　共　団　体　金　融　機　構）
	0.20	15. 3. 31	（郵政管理・支援機構（簡保資金））
	0.55	14. 3. 20	（地　方　公　共　団　体　金　融　機　構）
	0.50	16. 3. 31	（郵政管理・支援機構（簡保資金））
	2.10	15. 3. 20	（地　方　公　共　団　体　金　融　機　構）
	2.10	17. 3. 31	（郵政管理・支援機構（簡保資金））
	2.00	16. 3. 20	（地　方　公　共　団　体　金　融　機　構）
	2.10	18. 3. 31	（郵政管理・支援機構（簡保資金））
	2.15	17. 3. 20	（地　方　公　共　団　体　金　融　機　構）
	2.05	18. 3. 20	（地　方　公　共　団　体　金　融　機　構）
	2.10	18. 3. 20	（地　方　公　共　団　体　金　融　機　構）
	1.90	19. 3. 20	（地　方　公　共　団　体　金　融　機　構）
	1.90	19. 3. 20	（地　方　公　共　団　体　金　融　機　構）

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高
			当年度償還高	償還高累計	
	平成				
建設改良	22. 3. 25	273,200,000	11,315,924	103,635,112	169,564,888
企業債	22. 3. 25	41,800,000	1,731,353	15,856,324	25,943,676
	23. 3. 24	303,000,000	11,133,241	93,010,315	209,989,685
	24. 3. 27	362,700,000	11,465,552	134,926,833	227,773,167
	25. 3. 26	478,000,000	14,995,616	165,969,272	312,030,728
	26. 3. 25	188,100,000	12,280,896	71,880,982	116,219,018
	26. 3. 25	411,700,000	26,879,557	157,328,018	254,371,982
	27. 3. 24	109,000,000	7,090,463	34,892,931	74,107,069
	27. 3. 24	287,200,000	18,682,395	91,938,071	195,261,929
	28. 3. 24	513,400,000	34,226,666	136,906,674	376,493,326
	29. 3. 23	468,300,000	31,220,000	93,660,000	374,640,000
	30. 3. 26	448,200,000	29,880,000	59,760,000	388,440,000
	31. 3. 25	484,800,000	32,320,000	32,320,000	452,480,000
	令和				
	2. 3. 26	632,500,000	0	0	632,500,000
	3. 3. 25	514,400,000	0	0	514,400,000
	4. 3. 24	578,400,000	0	0	578,400,000
	5. 3. 23	348,900,000	0	0	348,900,000
	6. 3. 25	47,000,000	0	0	47,000,000
	6. 3. 25	498,000,000	0	0	498,000,000
	7. 3. 24	396,400,000	0	0	396,400,000
合計		19,058,300,000	783,291,854	10,097,186,529	8,961,113,471

（単位　円）

発行価額	利　率	償　還　終　期	備　　考
	%	令和	
	2.00	20. 3. 20	（地方公共団体金融機構）
	2.00	20. 3. 20	（地方公共団体金融機構）
	1.90	23. 3. 20	（地方公共団体金融機構）
	1.70	24. 3. 20	（地方公共団体金融機構）
	1.50	25. 3. 20	（地方公共団体金融機構）
	1.00	16. 3. 20	（地方公共団体金融機構）
	1.00	16. 3. 20	（地方公共団体金融機構）
	0.80	17. 3. 20	（地方公共団体金融機構）
	0.80	17. 3. 20	（地方公共団体金融機構）
	0.20	18. 3. 20	（地方公共団体金融機構）
	0.40	19. 3. 20	（地方公共団体金融機構）
	0.30	20. 3. 20	（地方公共団体金融機構）
	0.20	21. 3. 20	（地方公共団体金融機構）
	0.10	22. 3. 20	（地方公共団体金融機構）
	0.30	23. 3. 20	（地方公共団体金融機構）
	0.50	24. 3. 20	（地方公共団体金融機構）
	1.00	25. 3. 20	（地方公共団体金融機構）
	1.10	26. 3. 20	（地方公共団体金融機構）
	1.10	26. 3. 20	（地方公共団体金融機構）
	1.70	27. 3. 20	（地方公共団体金融機構）

※　郵政管理・支援機構は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の通称である。

注　記　事　項

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

イ　棚卸資産（貯蔵品）　　先入先出法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

建物	１０～５０年
構築物	１０～６０年
機械及び装置	５～２０年
車両運搬具	５年
工具、器具及び備品	５～１５年

ロ　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

施設利用権	５０年

（3）引当金の計上方法

イ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ロ　退職給付引当金

退職手当組合積立不足額については、「江別市退職手当負担金等に関する取扱要綱」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため計上していない。

ハ　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2　キャッシュ・フロー計算書に関する注記

（1）重要な非資金取引

新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ119,384,000円である。

３　貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、5,376,668,083円である。

４　セグメント情報に関する注記

江別市下水道事業会計は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

５　リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

６　その他の注記

（１）引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金907,947円を使用した。

また、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のために賞与等引当金17,538,719円を使用した。